

ここに!
注目!

当初予算に見る財政状況

令和3年度一般会計予算の総額は1兆3094億円。前年度当初比で302億円(+2.4%)の増加となりました。静岡県では1998年度から2002年度まで当初予算が1兆3千億円を超えていましたが、近年では大きな規模となります。自治体によっては過去最大のところもあります。新型コロナウイルス感染症が自治体予算に大きく影響しています。



●歳入

歳入の根幹である「県税」はコロナ禍により4470億円(前年度当初比▲400億円)を見込んでいます。企業収益の悪化により「法人事業税・法人県民税(法人2税)」が1103億円(▲290億円)となるほか、消費低迷により「地方消費税」1010億円(▲53億円)(注:消費税10%のうち2.2%分は地方税です)、さらに「個人県民税」1179億円(▲28億円)などとなる見込みです。

これらに「地方消費税清算金」、「使用料・手数料」などの諸収入を含めて「自主財源」と呼びます。これが前年度に比べ大幅に減ります。

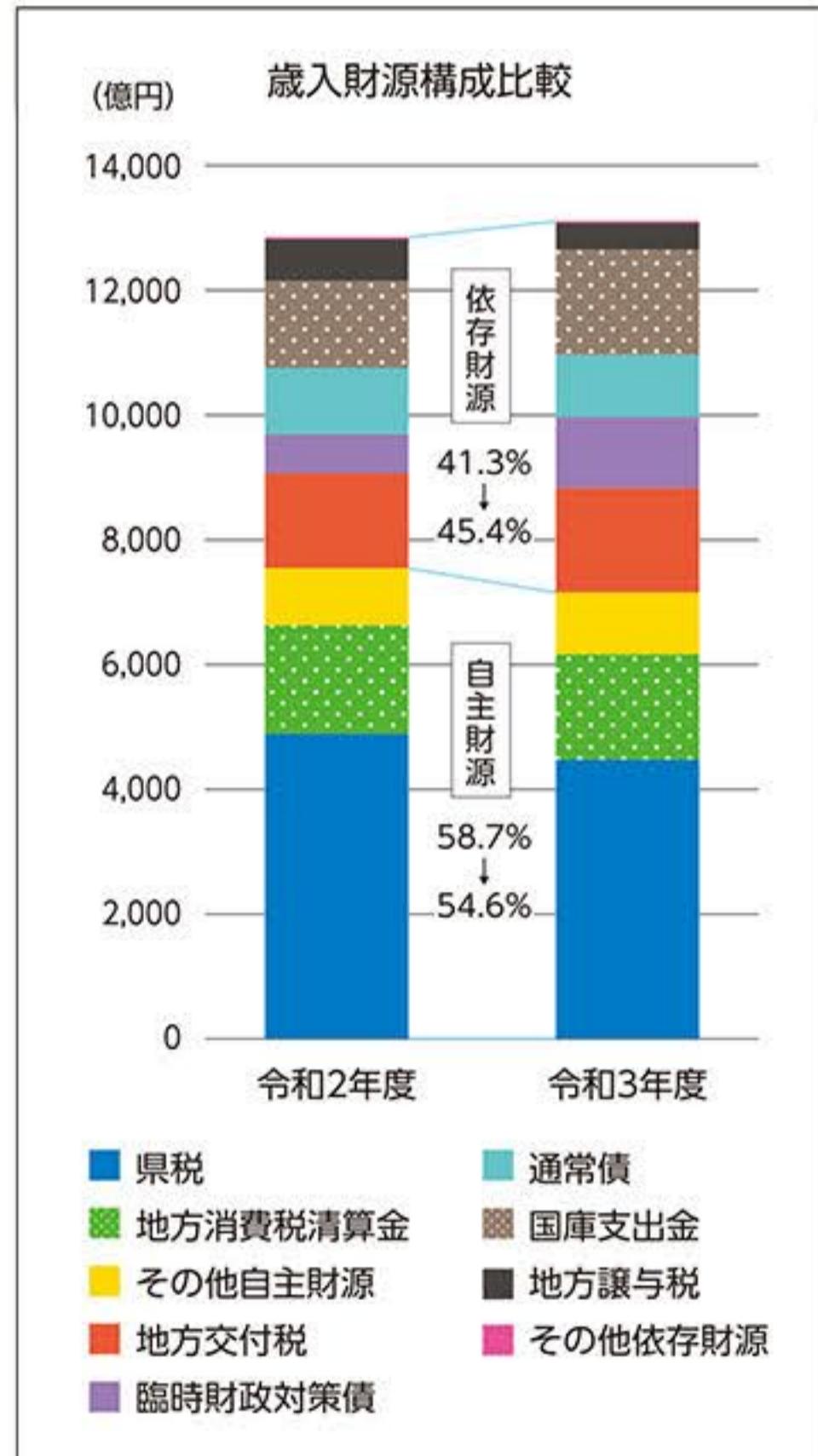
「依存財源」は国の意思決定によるもので県が自主的に調達できないものです。私は「依存先」の“依存先”は大きく2つあると考えています。

1つめは「国」です。「国庫支出金」1677億円(+294億円)はコロナ対策などにより増加します。また県税収入の増減に合わせて国が調整して交付する「地方交付税」が税収減に伴い1669億円(+154億円)となっています。

2つめの依存先は「将来世代(=借金)」です。県の「借金」は大きく2つ「通常債」、「臨時財政対策債」に区分されます。「通常債」は999億円(▲66億円)に留めましたが、「臨時財政対策債」は1138億円(+518億円)となっています。合計では2137億円(+452億円)と大幅増になります。

「臨時財政対策債」は、本来、国が地方交付税として交付すべきものですが、国の財政も厳しいため「あとから穴埋めするから自治体で立て替えて借りておいてくれ」というものです。この制度には大きな問題があります。2001年度に“臨時”的な制度として導入されたものが20年間も続いている点、そして「あとから穴埋めする」という甘言の罠です。この制度は複雑で紙面では説明しきれません。詳しく知りたい方はお問い合わせください。

「通常債」にも問題があります。私は県債をすべて否定する立場ではありません。施設やインフラ整備には相応の後年度負担があつてもやむを得ないと考えます。しかし当初予算には「行政改革推進債」77億円が含まれています。これは「資金手当債」と呼ばれるもののひとつで、本来税金で賄うべきところに借金を充当しているもので、負担の先送りに過ぎません。



●歳出

「義務的経費(支払わざるを得ない経費)」は6296億円(▲7億円)。「扶助費(福祉事業費)」や「公債費(借金返済)」は増えますが、災害復旧費、人件費は減っています。

「投資的経費」は1842億円(▲175億円)。厳しい財政事情を反映して抑制したように見えますが、これにはウラがあります。国の令和2年度補正予算で国土強靭化5か年加速化対策という大規模なインフラ投資が計上され、それに合わせて県も令和2年度の2月補正予算で投資的経費を565億円計上しています。これを合わせるとトータルでは昨年度以上のインフラ投資を行うことになります。

「その他政策経常費」は2762億円(+532億円)と増えています。主に県民サービスにあたるものですが、増加の最大の要因はコロナ対策経費の増によるものです。

●県債残高と基金の推移

令和3年度末の「通常債」残高は1兆6414億円を見込んでいます。

1年前、令和2年度当初予算では年度末見込みを1兆5878億円としていましたが、補正予算の影響もあり、現時点で令和2年度末残高を1兆6558億円と見込んでいます。

令和2年度に県債発行が増えたのは、コロナ禍による税収減を補うための「減収補てん債」や「猶予特例債」の発行、国土強靭化に伴う起債のためです。

「臨時財政対策債」残高は1兆2271億円(同+610億円)と大幅に増加します。その他を含めた一般会計の県債残高は2兆9155億円(同+501億円)と大幅増になる見込みです。

貯金である「基金」は、当初予算編成後の活用可能基金残高は53億円となっています。前年度比で▲155億円となり、リーマンショック後の平成22(2010)年の47億円と同程度の厳しい状況です。

県の財政健全化指標のひとつに「通常債1兆6千億円程度を上限」というのがあります。昨年2月の私の代表質問に対し財政担当部長は「将来の県民負担が増大することがないよう通常債の残高を1兆6千億円程度とする新ビジョンの目標の範囲内で活用していく」と答弁していました。

コロナ禍の影響とは言え、目標の範囲を超えています。財政健全化は「赤信号」です。県は平成11年に「財政危機宣言」を行いました。再度議論すべき時だと考えます。

子どもや孫の世代に安心して暮らせる静岡県を創るために、会派で昨年から始めた「事業の廃止・見直し」作業を強化するとともに、自治体の広域連携や官民連携など将来を見据えた効率的な行政経営を進め、財政健全化につなげていきます。

